

(添付書類)

事業報告

2022年12月1日から
(2023年11月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境下で、当事業年度の業績は、売上高は923,248千円、営業利益1,966千円、経常利益3,248千円、当期純利益2,032千円となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は 234,878千円で、その主なものはインターネット接続設備に係るリース資産および三養基郡基山町アパートの取得であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

①ストック型ビジネスの強化

当社は、顧客との契約により得られるストック型収益が主たる収入となっております。ストック型収益は、一度契約を獲得すると、継続的な利益を得ることができ、顧客からの新規の契約が増加することで収益が積み上がっていきます。また、同一顧客が複数のサービスを契約して頂くことにより単価が増加しライフタイムバリューの向上が期待できます。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる新規及び複数サービスの契約獲得に取り組んでまいります。

②内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③情報管理体制の強化

当社は、顧客情報を含む個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

④優秀な人材の確保

当社は、今後の事業拡大に伴い、当社の経営理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用していく必要があると考えております。労働市場における知名度の向上を図り採用力の向上に努めるとともに、業務環境や福利厚生改善により採用した人材の離職率の低減も図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第9期 (2020年11月期)	第10期 (2021年11月期)	第11期 (2022年11月期)	第12期 (当事業年度) (2023年11月期)
売上高	520,970	600,544	722,421	923,248
営業利益	15,201	42,434	12,669	1,966
経常利益	9,637	40,148	20,257	3,248
当期純利益	7,963	28,701	16,585	2,032
1株当たり当期純利益(円)	39,815円77銭	141,506円26銭	82,929円98銭	10,161円65銭
総資産	537,190	562,843	733,859	872,096
純資産	25,898	54,599	71,185	72,218

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品及びサービス
光コラボレーション事業 コールセンター事業	光インターネットインフラ事業 インターネット回線、ウォーターサーバー、新電力等

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
本社	福岡県福岡市

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
28名（3名）	2名増（2名減）

(注) 使用人数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
福岡銀行	160,929 千円
福岡中央銀行	127,501 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,000株

(2) 発行済株式の総数 200株

(3) 株主数 2名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数(株)	持 株 比 率(%)
米田 和史	102	51.00
深井 伸吾	98	49.00

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等(2023年11月30日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
米田和史	代表取締役	該当事項はありません。

(注) 米田圭司並びに副島信義は、2023年11月30日をもって取締役を退任しております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	28 (-)	28 (-)	- (-)	- (-)	2 (0)

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

剰余金の配当の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、さらなる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表
(2023 年 11 月 30 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	281,675	【 流 動 負 債 】	263,843
現 金 及 び 預 金	109,014	買 掛 金	54,369
売 掛 金	101,441	短 期 借 入 金	35,337
商 品	15,522	未 払 金	5,040
立 替 金	3,405	前 受 金	4,027
短 期 貸 付 金	42,337	預 り 金	2,006
未 収 入 金	228	未 払 法 人 税 等	190
前 払 費 用	1,420	当 座 借 越	50,000
仮 払 金	7,495	未 払 消 費 税	4,072
仮 払 税 金	810	リ ー ス 債 務	108,799
【 固 定 資 産 】	585,896		
(有 形 固 定 資 産)	265,768	【 固 定 負 債 】	535,034
建 物 及 び 構 築 物	108,729	長 期 借 入 金	518,688
車 両 運 搬 具	23,657	長 期 未 払 金	16,346
工 具 器 具 備 品	208		
リ ー ス 資 産	99,432		
土 地	33,739		
(無 形 固 定 資 産)	241,882	負 債 合 計	798,877
ソ フ ト ウ ェ ア	403	純 資 産 の 部	
通 信 施 設 利 用 権	241,479	【 株 主 資 本 】	73,218
(投 資 そ の 他 の 資 産)	78,245	資 本 金	10,000
投 資 有 価 証 券	40,300	利 益 剰 余 金	63,218
出 資 金	9,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	63,218
預 託 金	85	繰 越 利 益 剰 余 金	63,218
敷 金	3,804		
長 期 前 払 費 用	454		
保 険 積 立 金	24,001		
【 繰 延 資 産 】	4,524		
繰 延 消 費 税	4,524	純 資 産 合 計	73,218
資 産 合 計	872,096	負 債 純 資 産 合 計	872,096

注：単位未満の端数は、切り捨て表示によっております。

損益計算書

(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		923,248
売上原価		641,525
売上総利益		281,722
販売費及び一般管理費		279,755
営業利益		1,966
営業外収益		
受取利息	1	
その他	16,531	16,532
営業外費用		
支払利息	7,203	
保証料	262	
その他	7,784	15,250
経常利益		3,248
税引前当期純利益		3,248
法人税、住民税及び事業税		1,215
当期純利益		2,032

株主資本等変動計算書
(自 2021年12月1日 至 2022年11月)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	61,185	61,185	71,185	71,185
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	-	2,032	2,032	2,032	2,032
当 期 変 動 額 合 計	-	2,032	2,032	2,032	2,032
当 期 末 残 高	10,000	63,218	63,218	73,218	73,218

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数は5～27年としております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権
該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

2. 区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価
有形固 定資産	建物	34,875	48,000	-	2,543	80,332	3,012	83,344
	建物付属設備	28,202	2,272	-	2,077	28,397	2,991	31,388
	車両運搬具	15,783	21,400	7,152	6,373	23,657	22,494	46,152
	工具器具 及び備品	329	-	-	120	208	1,840	2,049
	リース資産	52,255	66,352	-	19,175	99,432	31,262	130,694
	土地	18,329	15,410	-	-	33,739	-	33,739
	建設仮勘定	49,710	-	49,710	-	-	-	-
	計	199,485	153,436	56,863	30,290	265,768	61,601	327,369
無形固 定資産	通信施設 利用権	224,413	31,731	-	14,665	241,479		
	ソフトウェア	615	-	-	212	403		
	計	225,028	31,731	-	14,877	241,882		

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三養基郡基山町アパート取得	48,000 千円
車両運搬具	車両取得	19,066 千円
リース資産	インターネット接続設備	66,352 千円
土地	三養基郡基山町アパート取得	15,410 千円

2. 登記減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	三養基郡基山町アパート振替	49,710 千円
-------	---------------	-----------

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

3. 販管費明細

(単位：千円)

科目	期末残高
役員報酬	28,800
給与手当	90,502
賞与	6,960
法定福利費	19,755
旅費交通費	8,283
通信費	5,599
保険料	7,558
外注費	8,743
地代家賃	17,954
減価償却費	45,167
その他	40,430
合計	279,755